

貸借対照表

平成23年3月31日現在
(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	【 238,669 】	【流動負債】	【 37,705 】
現金及び預金	158,301	未払金	28,511
売掛金	73,164	未払法人税等	5,594
貯蔵品	37	未払消費税等	430
前払費用	442	前受金	1,701
立替金	2,156	預り金	406
未収入金	724	賞与引当金	1,061
未収収益	1,502		
繰延税金資産	1,688	【固定負債】	【 12,113 】
その他流動資産	651	預り保証金	5,000
【固定資産】	【 1,306,108 】	資産除去債務	2,987
(有形固定資産)	(630,869)	退職給付引当金	4,125
建物	237,509		
構築物	7,555	負債の部合計	49,819
機械装置	9,923		
車両運搬具	320,862	純資産の部	
工具器具備品	55,018	1株主資本	
(無形固定資産)	(24,167)	【資本金】	【 1,636,800 】
電話加入権	404	【利益剰余金】	【 △ 142,922 】
ソフトウェア	23,762	繰越利益剰余金	△ 142,922
(投資その他の資産)	(651,071)	株主資本合計	1,493,877
投資有価証券	638,822		
差入保証金	61	2 評価・換算差額等	
長期前払費用	432	【その他有価証券評価 差額金】	【 1,080 】
繰延税金資産	11,755	評価・換算差額等合計	1,080
		純資産の部合計	1,494,958
資産の部合計	1,544,777	負債及び純資産の部合計	1,544,777

株式会社 新潟国際貿易ターミナル
損益計算書

自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日
(単位：千円)

科 目	金 額	
【売上高】		491,321
【売上原価】	420,491	
売上総利益		70,829
【販売費及び一般管理費】	58,950	
営業利益		11,878
【営業外収益】		
受取利息	7,987	
雑収入	441	8,429
【営業外費用】		-
経常利益		20,307
【特別利益】		
施設移転補償金	38,252	38,252
【特別損失】		
固定資産売却損	2,791	
固定資産除却損	116	
施設移転費用	38,351	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	436	41,695
税引前当期純利益		16,864
法人税、住民税及び事業税		5,820
法人税等調整額		△ 189
当期純利益		11,233

株式会社 新潟国際貿易ターミナル
株主資本等変動計算書

自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日
(単位：千円)

項目	株 主 資 本										評価・換 算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己 株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	
		資本 準備金	その他 資本剰 余金	資本剰 余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計				
					積立金	繰越利益剰 余金						
前期末残高	1,636,800	-	-	-	-	-	△ 154,155	△ 154,155	-	1,482,644	3,634	1,486,278
当期変動額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新株の発行	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
剰余金の配 当	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	-	-	11,233	11,233	-	11,233	-	11,233
自己株式 の処分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以 外の項目の 当期変動額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 2,553	△ 2,553
当期変動額 合計	-	-	-	-	-	-	11,233	11,233	-	11,233	△ 2,553	8,679
当期末残高	1,636,800	-	-	-	-	-	△ 142,922	△ 142,922	-	1,493,877	1,080	1,494,958

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 …………… 償却原価法（定額法）

その他有価証券 …………… 時価のあるもの

…期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

…………… 時価のないもの

…移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 …………… 最終仕入原価法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 …………… 法人税法の規定に基づく定額法

なお、一部の建物については会社所定の耐用年数

無形固定資産 …………… 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金 …………… 債権の貸倒れによる損失に備えて一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。なお、当期における計上額はない。

賞与引当金 …………… 従業員に対する賞与の支給見込額のうち当期の負担額を計上している。

役員退職慰労引当金 …… 役員退職慰労金の支給に備えて規程に基づく期末要支給額を計上している。なお、当期における計上額はない。

退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務(期末自己都合退職要支給額を退職給付債務とする簡便法)に基づき計上している。

(5) 消費税等の会計処理 …… 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式

(6) リース取引の処理方法 …… ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る会計処理によっている。但し所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち重要性の乏しい取引は通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

(7) 会計方針の変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用している。これにより、当年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ147千円減少し、税引前当期純利益は583千円減少している。

2. 貸借対照表の注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 1,068,281千円
(2) 国庫補助金等の圧縮記帳額 92,619千円

3. 損益計算書の注記

関係会社の該当はない。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 発行済株式の種類および総数

普通株式 32,736株

- (2) 評価・換算差額等の変動事由

純資産の部に直接計上されたその他有価証券評価差額金の減少2,553千円

5. 税効果会計に関する注記

- (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳

繰延税金資産	(単位：千円)
退職給付引当金	1,666
未払事業税	962
賞与引当金	428
資産除去債務	235
減損損失	10,821
その他	61
繰延税金資産合計	14,176
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	732
繰延税金資産の純額	13,444

6. リースにより使用する固定資産に関する注記（重要性の乏しい取引）
- | | |
|--------------------------|----------|
| (1) 当事業年度末における取得原価相当額 | 1, 054千円 |
| (2) 当事業年度末における減価償却累計額相当額 | 175千円 |
| (3) 当事業年度末における未経過リース料相当額 | 975千円 |

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

資金運用については、安全性を重視し、預金及び信用格付けの高い債券を中心に運用している。

売掛金に係る顧客の信用リスクは、その信用状況を個別に把握している。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

（単位；千円）

	貸借対照表 計上額 (*)	時価 (*)	差額
(1) 現金及び預金	158,301	158,301	—
(2) 売掛金	73,164	73,164	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	638,822	638,822	—
(4) 未払金	(28,511)	(28,511)	—

(*) 負債に計上されているものについては、()で示している。

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

1. (1) 現金及び預金、並びに (2) 売掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額による。
2. (3) 投資有価証券は、市場価格のあるものは市場価格による。
3. (4) 未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額による。

8. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

新潟市北区において定温庫、見附市においてインランド・デポ施設を有している。

(2) 賃貸等不動産の時価等に関する事項

（単位；千円）

貸借対照表計上額	時価
192,985	192,985

(注)

1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。
2. 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）である。なお建物等の償却性資産については適正な帳簿価額をもって時価とみなしている。

9. 1株当たり情報に関する注記

1株当たりの純資産額	45,667円09銭
1株当たりの当期純利益	343円15銭

10. 資産除去債務

当社は、新潟東港コンテナターミナルに修理棟を有しておりその建物の解体義務を有しており、それに対応した資産除去債務を計上している。資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は取得から31年間、割引率は2.0%を採用している。当年度における資産除去債務の残高の推移は、次のとおりである。

(単位；千円)

	金額
期首残高	—
会計基準適用による期首調整額	2,929
時の経過による調整額	58
期末残高	2,987

また、当社は新潟東港コンテナターミナルに定温倉庫を有しておりその建物の解体義務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができない。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

11. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示している。